



円相場が下げに転じる 実需の売り観測で

22日午前の東京外国為替市場で、円相場が下げに転じている。10時時点は1ドル=157円41～42銭と前週末17時時点と比べて10銭の円安・ドル高だった。10時前の中値決済に向けては「ドル買いが入っている」（国内銀行の為替担当者）との声が聞かれた。輸入企業など国内実需筋による円売り・ドル買い観測が相場を下押しし、10時すぎには157円50銭台まで下落する場面があった。

21日にはバイデン米大統領が11月の大統領選からの撤退を表明し、後継候補にハリス副大統領を支持すると明らかにしていた。バイデン氏の撤退で財政拡張的な政策を掲げる野党・共和党候補のトランプ氏の再選が難しくなるとして円買い・ドル売りが入る場面があったものの、市場では「大統領選への影響を見極めきれず、持ち高を一方向に傾けづらい」（国内銀行）との声が聞かれた。

円は対ユーロでは下げ幅を広げ、10時時点では1ユーロ=171円47～51銭と、同20銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルで上昇が一服した。10時時点では1ユーロ=1.0892～95ドルと同0.0005ドルのユーロ高・ドル安だった。



原油が3日ぶり反落、NY原油の大幅安で 金も安い

22日朝方の国内商品先物市場で、原油は3営業日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル7万6440円と前週末の清算値に比べ1630円安い水準で寄り付いた。夜間取引では一時7万6200円と、取引量の多い限月として6月上旬以来の安値をつけた。中東情勢の緊張緩和を背景に前週末のニューヨーク原油先物相場が大幅に下落し、週明けの国内原油先物にも売りが波及している。

イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦交渉について、ブリンケン米 국무長官が19日に「ゴールラインに向かって進んでいる」と述べたと伝わった。中東情勢の緊迫が続き原油供給に影響が出るとの警戒が和らぎ、原油先物の売りにつながった。

金は3日続落している。中心限月の2025年6月物は1グラム1万2233円と前週末の清算値を75円下回る水準で取引を始めた。前週末に米長期金利の低下に歯止めがかかったことで、金先物の投資妙味が高まるとみた買いに一服感が出ている。前週には中心限月として最高値圏まで上昇したため、利益確定や持ち高調整を目的とした売りが優勢となっている。







白金は3営業日ぶりに反発している。中心限月の25年6月物は1グラム4953円と前週末の清算値を28円上回る水準で寄り付いた。前週末にかけて大きく下落していたため、短期的な戻りや自律反発狙いの買いが入っている。



米株、資源・金融にシフト テック、時価総額150兆円消失

米株式市場では、トランプ氏の再選可能性が上がったとみて政策影響を先取りする「トランプ・トレード」が席卷した。エネルギーや金融に資金がシフトする一方、半導体株急落でハイテク株の時価総額は週間で150兆円以上消失した。

「トランプ・トレード」の影響を受けた主な銘柄

業種	銘柄	週間騰落率
石油・ガス関連 	キンダー・モーガン	6%
金融 	ハンチントン・バンクシェアーズ	10
機械 	キャタピラー	4
半導体 	エヌビディア	▲9
IT 	マイクロソフト	▲4
再生可能エネルギー 	エンフェーズ・エナジー	▲12

(注) 19日時点、12日終値比。▲はマイナス

「大統領就任初日は2つのことをする。ドリル・ベイビー・ドリル（石油の大量生産）と国境の閉鎖だ」。18日、共和党大統領候補の指名受諾演説でトランプ氏は石油・ガス採掘の規制緩和を最重要課題の一つに挙げた。

15～19日は石油・ガス関連銘柄の株価が軒並み上昇した一方、バイデン政権が取り組む再生可能エネルギー普及促進が大きく転換するとみて太陽光関連銘柄が下落した。

トランプ氏は2025年末に期限を迎える個人所得減税など「トランプ減税」を延長する考え。米国製造業の復活に向けドル高是正や関税引き上げを進める姿勢も示す。

こうした施策は少なくとも短期的には米内需を喚起する。建機大手キャタピラーが週間で4%高になるなど、景気敏感株は幅広く買われた。長期金利が短期金利を下回る「逆イールド」解消への期待や金融規制の緩和観測は金融株高を促した。

11日発表の6月の米消費者物価指数（CPI）が前月比下落に転じ、米国の「9月利下げ」シナリオが濃厚となると、株価が出遅れていた景気敏感株などの銘柄を買い戻す動きは生じていた。銃撃事件以降のトランプ・トレード本格化はこの流れを加速させた面がある。



一方、半導体産業を巡るトランプ氏の発言を受け半導体関連は軒並み急落した。生成AI（人工知能）に注力するIT（情報技術）大手にも波及し、エヌビディアやアップルなど巨大テック7銘柄にS&P500種株価指数採用の半導体関連をあわせた約20銘柄は、時価総額が週間で9680億ドル（約152兆円）減った。

景気敏感株の優位やハイテク株劣後という「セクターローテーション」は続くのか。米運用大手インベスコのストラテジスト、クリスティーナ・フーパー氏は「9月利下げシナリオと米景気の軟着陸期待が続く限りはローテーションも継続する可能性が高い」とみる。

「テック株の急落は、極めて有望な押し目買いのチャンス。AIブームは終わらない」（米ウェドブッシュ証券のダニエル・アイブス氏）との声もある。大統領選を優位に進めるトランプ氏の言動が相場を動かす状況は当面続きそうだ。



コスモHD、「曲がる太陽電池」実証 給油所へ設置検討

コスモエネルギーホールディングス（HD）は19日、薄くて曲げられる「ペロブスカイト型太陽電池」を設置して発電する実証を始めたと発表した。自社の研究所の設備にフィルム型の太陽電池を貼り、発電効率などを検証する。将来的にはコスモHDの給油所や製油所への設置を目指す。

実証では積水化学工業が製造するペロブスカイト型太陽電池を使う。コスモ石油の中央研究所（埼玉県幸手市）の貯水タンクなどに計8枚設置した。期間は1年間を予定する。コスモHDとしてペロブスカイト型太陽電池を使うのは初めて。

コスモHDでは、すでに一部のガソリンスタンドの屋根に通常の太陽光パネルを置いていて、将来はペロブスカイト型の採用も検討する。製油所や石油化学製品の製造拠点では、可燃物以外のタンク壁面への取り付けを想定している。

政府、北極海航路の開発に注力 情報収集の体制を再構築

政府は欧州と東アジアを最短ルートで結ぶ「北極海航路」の開発に注力する。冬季は海氷の影響があり十分活用できていないが、地球温暖化によって将来、北極海を通年航行できるとの期待が高まる。砕氷機能を備える北極域研究船の建造を急ぐほか、ロシアに頼らない情報収集体制をつくり、航路開発の出遅れを防ぐ。



北極海航路はベーリング海峡からロシア沖を通過する形で欧州と東アジアを結ぶ。紅海からスエズ運河を抜ける南回りルートと比べると、日本と欧州の距離を3~4割短くできる。輸送時間や輸送費の大幅な削減につながる。

海洋研究開発機構（JAMSTEC）が建造中の「みらいⅡ（ツー）」は、日本の研究船として初めて砕氷機能をもつ。厚さ1.2メートルの氷を連続して砕きながら航行できる。

建造ドックで2024年9月ごろに組み立てが始まる。試験的な航行を経て26年11月に完成する予定だ。27年夏に初めて北極域での観測航行に出ることを目指す。

運用中の海洋地球研究船「みらい」は砕氷の機能がないため夏季しか観測できなかった。みらいⅡは海氷に阻まれて到達できなかった北緯80度以上の北極域も航行できる。海氷域での観測データも取得できれば、科学研究のほか、航路開拓や資源探査につながる新たな知見が得られる可能性がある。

北極海航路の安定的な航海には、海氷の量や厚さがどのように変化するのかを正確に予測することが必要だ。みらいⅡは海中ドローンなど海氷の状態を多角的に調べられる観測機器を搭載する見通しだ。

JAMSTECの赤根英介・北極域研究船推進部長は「海氷を科学的に分析した成果が、最終的に安全な航行に役立つことに期待する」と語る。



ウメモト インフォメーション



2024年 7 月 22 日 担当 瀬谷

政府はあわせて北極海航路の情報収集体制も再構築する。ロシアによるウクライナ侵略後は情報収集が難しくなっていた。国土交通省は24年度予算でウクライナ侵略後初めて調査費を増額した。

エネルギー政策や海運業に詳しく、スウェーデン語やデンマーク語などが分かる専門家に各国政府の取り組みや試験航行の予定、報道について情報収集や分析を依頼する。情報は北極海航路に関心がある日本企業にも提供する。

ウクライナ侵略前は北極海航路上にあるロシアの各港への寄港状況などのデータをロシア政府から購入して他国の動向を分析していた。

北極海を挟んで向かい合う米国やロシアだけでなく、北欧各国や中国も活用を探る。日本が航路開発に遅れると海運業に影響が出る恐れがある。

北極海の航行数は20年は133件で、15年の27件より5倍に増えた。温暖化により通行しやすくなってきたことや、石油やLNGといった化石燃料や水産資源が周辺で豊富なことも背景にある。

北極海航路を「氷上のシルクロード」と呼ぶ中国も関心を寄せる。18年に北極海の利用に関する基本方針を示した「北極政策白書」を発表し、中国主導の広域経済圏構想「一帯一路」と結ぶ方針を明かした。

日本には欧州との航路の選択肢を増やし、サプライチェーン（供給網）の強化につなげる狙いもある。

21年3月のスエズ運河でのコンテナ船座礁事故では運河が6日間封鎖され、400隻以上が滞留した。中東の紅海やアデン湾ではイエメンの親イラン武装組織フーシ派が商船を攻撃したり拿捕（だほ）したりする事態が発生し、海賊被害のリスクも高い。

商船三井は18年にロシア北部ヤマル半島のLNG採掘場へ向かうのに北極海航路を利用した。現在はLNG輸送以外での日本企業の利用はほとんどない。



原油CIF 5か月ぶり下落

原油CIF 5か月ぶり下落

6月353円安 8万6543円

財務省の貿易統計旬間速報によると、6月の円建て原油CIF価格（運賃、保険料込み到着値）は前月比総353円（0・4%）安の8万6543円だった。

下落は5か月ぶり。ドル建てでは1・1%（1・2%）安の87・85で、3か月ぶりに下落した。円建て、ドル建てともに4月（8万1870円、85

・89）以来の水準となった。イスラエルとハマスの休戦協議（合意に至らず）、EIA（米エネルギー情報局）の2024年原油価格予想下方修正など

を足がかりに、5月の原油市場が軟化した影響とみられる。

円ドル換算レートは1・156円62銭と1円15銭円安ドル高で、円建て価格の下落を和らげた。通関数量は910・2万総だった。6月下旬（21〜30日）の円建て原油CIF価格は8万5914

円に、前月比745円（0・9%）下落。ドル建ては87・1に1・4%（1・2%）下がった。いずれも2旬続落し、4月下旬以来の水準となった。

円ドル換算レートは1・156円97銭で、50銭の円安ドル高。通関数量は219・4万総だった。

WORLDWIDE INFORMATION